

- 行政コスト削減20%削減の取組について、2年目である平成30年度の実績を計測した結果、基準となる平成29年度計測結果（=取組開始前）と比べ、**13.2%削減**となっており、**順調に進捗していることが確認**された。
- 今年度においても、以下のとおり、**電子申請の利用促進及び手続の簡素化に資する取組を引き続き実施し、行政手続コストの削減目標達成に向けて取り組んでいく。**

【令和元年度の取組】

1. 電子申請の利用促進

- ・ 法人設立手続のオンライン・ワンストップ化として、雇用保険適用事業所設置届及び被保険者資格取得届について、届出契機が同じ他制度の届出と電子申請による一括申請を可能とする<令和2年1月~>
- ・ ハローワークにおいて効率的に電子申請の事務処理を行うためのシステム改修を実施<令和2年1月~>
- ・ 電子申請アドバイザーによる企業への直接訪問
- ・ 電子申請説明会及び電子申請のデモンストレーションの実施

2. 手続簡素化の取組

- ・ 雇用保険関係手続に関する全国的な取扱いの統一（ローカルルールの廃止）<平成30年3月~>
- ・ 高年齢雇用継続給付支給申請書及び育児休業給付支給申請書おける従業員本人の押印・署名の省略<平成30年10月~>

- さらに、令和2年4月からは、以下の取組を予定している。
 - ・ 資本金1億円を超える大法人等について、一部の手続において電子申請を義務化
 - ・ マイナポータルと法人共通認証基盤の連携によるID・パスワード方式に対応し、採用・退職時の手続の届書を作成するための「届書作成プログラム」（無償提供）に電子申請機能を追加

令和元年度行政手続コスト計測結果（雇用保険関係）

届出名（雇用保険関係）	29年度計測における 作業時間の合計	今年度計測における 作業時間の合計	対29'削減時間	対29'削減効果 （%）
雇用保険被保険者資格取得届	13,815,838時間	12,020,441時間	1,795,397時間	13.0%
雇用保険被保険者資格喪失届	11,054,161時間	9,339,897時間	1,714,264時間	15.5%
高年齢雇用継続給付支給申請書	6,998,415時間	6,389,179時間	609,236時間	8.7%
育児休業給付金支給申請書	3,328,000時間	2,815,169時間	512,831時間	15.4%
合計	35,196,414時間	30,564,686時間	4,631,728時間	13.2%